

活用企業は 31.2%、 効果実感は高い一方で、 正確性や運用ルールに課題

文章校正や情報収集を中心に利用は進む

静岡県・生成 AI に関する企業の動向調査(2026 年 3 月)



本件照会先

竹岸 隆浩(調査担当)
帝国データバンク
静岡支店
TEL:054-254-8301
info.shizuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/02

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

生成 AI を業務で『活用している』静岡県内企業は 31.2%だった。活用企業では「業務への効果が出ている」が 80.6%。主な活用業務は「文章の作成・要約・校正」が最も多く、「情報収集」「データの集計・分析」が続く。悪影響・トラブルでは「ない」が 60.2%で最多であった一方で、「使いこなし格差の拡大」が 23.7%にのぼった。懸念・課題では「情報の正確性」が 55.4%で最も高く、「活用すべき業務の範囲」「専門人材・ノウハウ不足」「情報漏洩のリスク」などが続いた。

※ 調査期間は 2026 年 3 月 17 日～3 月 31 日。調査対象は全国 2 万 3,349 社で、有効回答企業数は 1 万 312 社(回答率 44.2%)

※ 抽出対象:静岡県内企業 637 社、有効回答企業数は 298 社(回答率 46.8%)

※ 本調査における詳細データは、帝国データバンクホームページ(<https://www.tdb.co.jp>)のレポートカテゴリにある協力先専用コンテンツに掲載している

はじめに

生成 AI をめぐっては、業務効率化や人手不足対応への期待が高まる一方、情報の正確性や情報管理、運用ルールの整備など、多面的な論点が指摘されている。

近年、生成 AI は一部の専門人材や大企業だけが利用する技術ではなく、限られた人員で生産性を高める手段の一つとして、人手不足や賃上げ対応、業務量の増加に直面する企業を中心に、関心が一段と高まっている。

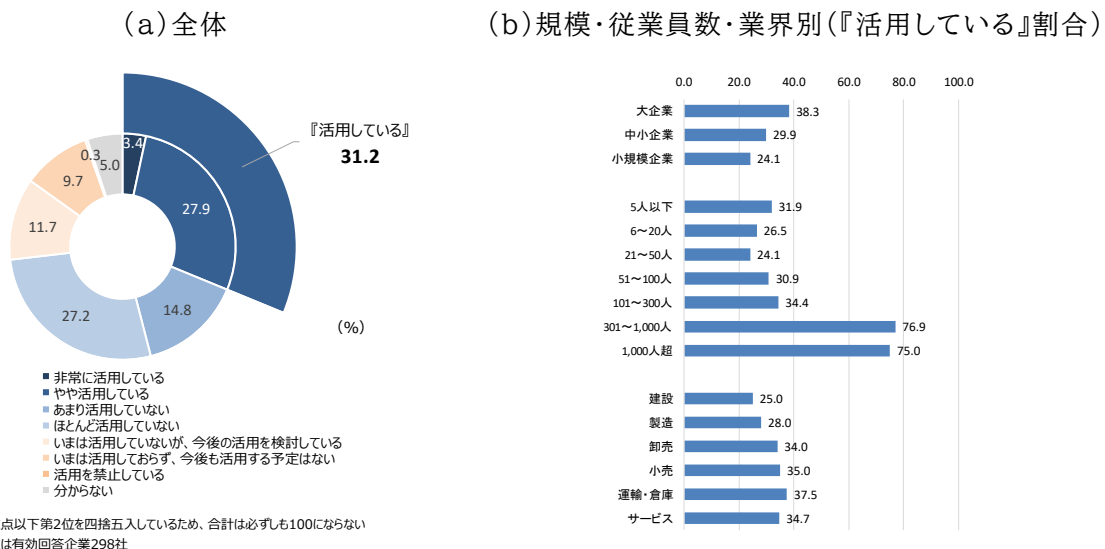
一方で、生成 AI の活用が広がるにつれて、単に「導入しているかどうか」だけでは企業の実態を十分に捉えにくくなっている。実際の業務でどのように使われているのか、どの程度の効果が実感されているのか、また、誤情報、情報漏洩、著作権・プライバシー、社員間の使いこなし格差といった課題がどのように表れているのかを把握することが重要になっている。

そこで、帝国データバンクは、生成 AI の活用状況などについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2026 年 3 月調査とともに行い、静岡県内企業を抽出して分析した。

生成 AI を企業の 31.2%が活用、大企業ほど高く

生成 AI を業務で『活用している』（「非常に活用している」+「やや活用している」）静岡県内企業は、全体の 31.2%だった（図表 1-a）。内訳は、「非常に活用している」が 3.4%、「やや活用している」が 27.9%。一方で、「あまり活用していない」は 14.8%、「ほとんど活用していない」は 27.2%であり、低活用層も 4 割にのぼる。「いまは活用していないが、今後の活用を検討している」は 11.7%で、活用余地を残す企業も一定数存在する。「活用を禁止している」企業は 0.3%にとどまった。生成 AI はすでに一定程度広がっているものの、企業全体としてはなお移行期にあるとみられる。

図表 1 生成 AI の活用状況～全体、規模・従業員数・主要 6 業界別～



規模別にみると、企業規模が大きいほど活用率が高い傾向が明確に表れた。大企業では『活用している』が 38.3%であるのに対し、中小企業は 29.9%、小規模企業は 24.1%であった(図表 1-b)。従業員数別は、「301~1000 人」では 76.9%、「1,000 人超」でも 75.0%と高い水準にある。

主要 6 業界別では、『運輸・倉庫』が 37.5%で最も高く、『小売』(35.0%)、『サービス』(34.7%)が続いた。他方、『建設』(25.0%)や『製造』(28.0%)は相対的に低い。

企業からは、活用を前向きに捉えた「思考する時間が減り、効率的な業務となる部分が有効」(サービス、小規模企業)という声がある一方で、「社員がAIを使って文章を作って責任問題の回避をするとなる…と、反対にそれが逆のトラブルを生む可能性がとても高まる。高性能な飛び道具を使う時の方が危険だ!ということをおぼろげに忘れてはいけない」(不動産、大企業)といった慎重な意見も聞かれた。活用そのものの是非よりも、どう使うかに対する関心が強いことがうかがえる。

主な活用業務、「文章の作成・要約・校正」が 52.7%でトップ

生成 AI を業務で活用している企業 93 社に、主にどのような業務で活用しているか尋ねたところ、最も多かったのは「文章の作成・要約・校正」(52.7%)であった。次いで、「情報収集」(20.4%)が続いた。「データの集計・分析」は 7.5%、「企画立案時のアイデア出し」は 5.4%にとどまった。全体として、生成 AI は現時点では、業務判断そのものの代替というより、情報整理や文章化など、判断の手前にある業務の補助として用いられている様子がうかがえる(図表 2)。

規模別にみると、大企業では「データの集計・分析」が 16.7%で全体の 7.5%を上回った。

主要 6 業界別において、「文章の作成・要約・校正」では『建設』が 77.8%で突出して高くなった一方で、『サービス』では 29.4%と大きく下回った。業種によって、文章作成中心の使い方に加え、専門業務への広がりもみられる。

企業の声からは、「今のところ契約書類の整理と管理、従業員の勤怠に関する管理業務に AI を使い始めている。次に社内データの一元化、および現場の作業手順などの管理に使う計画です」(製造、中小企業)など、段階的に利用の幅を拡げていく使い方も進みつつある。

図表 2 主な活用業務～全体・規模・主要 6 業界別～

	(%)									
	全体	規模別			業界別					
		大企業	中小企業	小規模企業	建設	製造	卸売	小売	運輸・倉庫	サービス
文章の作成・要約・校正	52.7	50.0	53.3	50.0	77.8	60.0	52.9	42.9	55.6	29.4
情報収集	20.4	22.2	20.0	15.0	0.0	13.3	29.4	14.3	22.2	35.3
データの集計・分析	7.5	16.7	5.3	5.0	11.1	3.3	11.8	14.3	0.0	11.8
企画立案時のアイデア出し	5.4	5.6	5.3	10.0	11.1	3.3	0.0	14.3	0.0	11.8
新たな作業の手順確認	4.3	0.0	5.3	10.0	0.0	3.3	5.9	0.0	11.1	5.9
経理・経費計算などの事務の代行	4.3	0.0	5.3	10.0	0.0	6.7	0.0	14.3	11.1	0.0
翻訳・外国語の文章の作成	3.2	0.0	4.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	5.9
コード生成などのプログラミング支援	1.1	0.0	1.3	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0
社内向けヘルプデスク	1.1	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
顧客対応の自動化 (カスタマーサポートなど)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注：母数は、生成AIを『活用している』企業93社

業務への効果は 80.6%が「ある」と実感

活用企業に対して、生成 AI の業務への効果を尋ねたところ、「大いに効果が出ている」(25.8%)と「やや効果が出ている」(54.8%)を合わせた『効果あり』は 80.6%に達した。「どちらともいえない」は 16.1%であり、「あまり効果が出ていない」「ほとんど効果が出ていない」の回答はなかった。生成 AI を実際に使っている企業の多くは、何らかの効果を実感しているといえる。

規模別では、小規模企業の 30.0%で「大いに効果が出ている」と回答しており、大企業の 22.2%を上回った。人手の限られた企業ほど、文章作成や情報整理の効率化を感じている可能性がある。主要 6 業界別では、『建設』『運輸・倉庫』『サービス』などでも『効果あり』は高水準にあり、全般に高い評価が並ぶ。生成 AI の活用が特定業種に限らず、一定の広がりを持っていることを示す結果となった(図表 3)。

図表 3 業務への効果

(構成比%、カッコ内社数)

	効果あり	大いに効果が出ている	やや効果が出ている	どちらともいえない	効果なし	あまり効果が出ていない	ほとんど効果が出ていない	分からない/不回答	(N)
全体	80.6	25.8	54.8	16.1	0.0	0.0	0.0	3.2	(93)
大企業	88.9	22.2	66.7	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	(18)
中小企業	78.7	26.7	52.0	17.3	0.0	0.0	0.0	4.0	(75)
小規模企業	85.0	30.0	55.0	10.0	0.0	0.0	0.0	5.0	(20)
建設	88.9	22.2	66.7	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	(9)
製造	73.3	10.0	63.3	26.7	0.0	0.0	0.0	0.0	(30)
卸売	76.5	35.3	41.2	11.8	0.0	0.0	0.0	11.8	(17)
小売	85.7	28.6	57.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	(7)
運輸・倉庫	88.9	22.2	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	(9)
サービス	88.2	47.1	41.2	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	(17)

注：母数は、生成AIを『活用している』企業93社

企業の6割が悪影響やトラブルを「ない」とする一方、能力や成果の格差拡大を2割強が認識

活用企業に対して、生成 AI 活用による悪影響やトラブルを尋ねたところ、「悪影響やトラブルはない」が60.2%で最も多かった(複数回答、以下同)。直接的なトラブルとしては、「出力結果の誤りにより社内外でトラブルや損害が発生した」が2.2%、「自社のデータが勝手に外部の AI の学習に使われた」が1.1%など、相対的に低い水準であった。現時点では、重大な事故が広範に表面化している状況ではないとみられる。

一方で、相対的に高かったのは、「AI を使いこなせる社員と使いこなせない社員の間に、能力や成果の格差が拡大した」の23.7%であった。大企業では33.3%と、全体を上回っている。活用が進む企業ほど、使いこなしの差が可視化されやすいことがうかがえる。また、「社員が業務を AI 任せにして、仕事への意欲やスキルが低下した」および、「若手が育たなくなった」が2.2%となり、人材育成に関する懸念も一定数みられた(図表4)。生成 AI の影響は、事故としてよりも、組織運営や人材育成の課題として表れやすいと考えられる。

図表4 悪影響・トラブル(複数回答、上位6項目)～全体・規模別～

	全体	大企業	中小企業 (%)	
			中小企業	小規模企業
悪影響やトラブルはない	60.2	44.4	64.0	60.0
AIを使いこなせる社員と使いこなせない社員の間に、能力や成果の格差が拡大した	23.7	33.3	21.3	15.0
社員から類似した意見や報告が出るようになり多様性が低下した	6.5	0.0	8.0	15.0
出力結果の誤りにより社内外でトラブルや損害が発生した	2.2	11.1	0.0	0.0
社員が業務をAI任せにして、仕事への意欲やスキルが低下した	2.2	0.0	2.7	5.0
基礎的な業務をAIが担うようになり、若手が育たなくなった	2.2	0.0	2.7	10.0

注：母数は、生成AIを『活用している』企業93社

生成 AI 活用に関する懸念・課題

生成 AI 活用に関する懸念・課題として最も多かったのは、「情報の正確性」(55.4%)であった(3 つまでの複数回答、以下同)。次いで、「生成 AI を活用すべき業務の範囲」(43.0%)、「専門人材・ノウハウ不足」(42.3%)、「情報漏洩のリスク」(30.5%)、「トラブル時の責任所在などのルール整備」(26.5%)が続いた。これらの結果から、企業にとっての主要な論点は、導入可否よりも、運用の仕組みや管理体制、人材面にあることが分かる(図表 5)。

企業からの声では、「情報に間違いが多く、検証に時間がかかる場合がある」(卸売、中小企業)といった正確性に関する指摘がある一方、「AI に頼る頻度が増えてスキルが低下する心配がある」(サービス、大企業)といった声も聞かれた。活用が進むほど、ツールそのものの有効性より、使い方と確認手順が重要になることを示している。

図表 5 懸念・課題(3 つまでの複数回答)

	全体	大企業	中小企業	
			中小企業	小規模企業
情報の正確性	55.4	55.3	55.4	48.2
生成AIを活用すべき業務の範囲	43.0	46.8	42.2	41.0
専門人材・ノウハウ不足	42.3	55.3	39.8	30.1
情報漏洩のリスク	30.5	34.0	29.9	30.1
トラブル時の責任所在などのルール整備	26.5	34.0	25.1	22.9
システム導入への資金不足	12.4	12.8	12.4	16.9
著作権・プライバシー保護など法的規制	10.4	6.4	11.2	15.7
懸念や課題はない	4.0	2.1	4.4	7.2
その他	1.0	0.0	1.2	2.4

注：母数は、有効回答企業298社

おわりに

本調査では、生成 AI を業務で活用している静岡県内企業が全体の 3 割に達し、活用企業の多くが効果を実感している一方で、情報の正確性、活用範囲、専門人材・ノウハウ不足、情報漏洩、ルール整備といった課題が上位にあがった。悪影響・トラブルそのものは限定的であったが、使いこなし方の格差や検証負担、育成面での懸念が表れており、生成 AI の導入が企業内の運用能力・レベルや教育体制を問う局面に入っていることがうかがえる。

今後の企業の取り組みとしては、まず、生成 AI を活用する業務範囲を明確にし、最終判断や確認の責任を人が担うことを前提とした運用ルールを整備することが重要となろう。また、情報管理のルールづくりや、出力内容を検証・編集するための社内教育も欠かせない。生成 AI の活用が進むほど、ツール選定以上に、社内の標準的な使い方をどう整えるかが問われることになる。

このため、政策面では、情報管理や検証手順、ルール整備に関する実務的な支援が求められる。単純な導入促進だけでなく、運用を下支えするガイドラインや教育機会、ノウハウ共有の枠組みを充実させることが、今後の普及と定着に資すると考えられる。生成 AI は、導入そのものの有効性よりも、使いこなすための仕組みづくりが成果を左右する段階に入っていると言えよう。